

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年5月16日～2016年5月22日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年5月27日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア国境警備隊員」による住民男性の射殺(19日)

・19日午後2時半、フルチャ村(ジョージア支配地域)とナバケヴィ村(アブハジア)の間の行政境界線通過点付近で地元の男性住民が「アブハジア国境警備隊員」に射殺された。報道によれば、犯人は他の3名の「国境警備隊員」とともにアブハジア側から行政境界線を越えてジョージア支配地域側に入り、銃撃を行なった。

・ジョージア外務省は、事件により被占領地域における国際的な安全保障メカニズムの設置の必要性が再確認されたとして、事件の責任はアブハジアを事実上コントロールしているロシアにあるとの声明を発表。露外務省はロシアは事件とは関係ないとして、ジョージア政府による「プロパガンダ」を批判。

・EUMMは「このような事件はガリでの紛争防止・対応メカニズム(IPRM)の迅速な再開の必要性を示している」との声明を発表。

・20日、「アブハジア共和国検事長」は、露メディアに対し、2人の男性がアブハジアに入ろうとしたが必要な書類を持っていなかったため拒否され、うち1名と「アブハジア国境警備隊」隊員との間で争いが起こったと説明。

・21日、「アブハジア共和国当局」は、「アブハジア共和国国境警備隊員」を殺人容疑で拘束したと発表。

・21日、ジョージア検察局は実行犯を特定したとして、容疑者の審理前勾留を本人不在のまま裁判所に要請。

・クヴィリカシヴィリ首相がギリシャを訪問し、アドリア海横断パイプライン(TAP)起工式に出席。ツイブラス・ギリシャ首相と会談を行なった。

・「ツイ」ギリシャ首相との会談では、「ツイ」ギリシャ首相は、古代から両国の間には歴史的・文化的な繋がりがあり、TAPプロジェクトはエネルギー分野における協力を深める素晴らしい機会になると述べた。両国関係について、「ク」首相は経済、観光、貿易、文化、教育などの分野における関係の発展を促す用意を表明した。ジョージアのEU・NATO加盟についても議論され、「ツイ」ギリシャ首相はジョージアの欧州統合に対するギリシャの揺るがぬ支持を強調し、ジョージアはEUの信頼の置けるパートナーであると述べた。

▼外相のブリュッセル訪問(18日-19日)

・ブリュッセルで行なわれた北大西洋評議会と Resolute Support ミッション(RSM)参加諸国との外相級会合にジャンネリゼ外相が出席。会合ではRSMおよびアフガニスタンの現在の治安状況について議論され、RSMを2016年以降も継続することで合意。

・「ジャ」外相は、アルバニア、フィンランド、ノルウェー、ルーマニア、スロバキア、スロベニアの外相とも個別に会談し、ジョージアのEU・NATO加盟、国内改革、ジョージアの被占領地域の安全保障状況、二国間関係などについて議論。

・17日、ストルテンベルグNATO事務局長は記者会見で、7月のワルシャワでのNATO首脳会議でNATOはジョージアの前進を認め、政治的・実地的な支援を継続することを約束すると確信していると述べた。

▼スワジランドとの国交樹立(20日)

・ニューヨークのジョージア国連常駐代表部において、ザルカリアニ外務次官とムニシ・スワジランド王国国連常駐代表が、ジョージアとスワジランド王国の間の外交・領事関係の樹立に関する議定書に署名した。

2. 外 政

▼アゼルバイジャン首相のジョージア訪問(16日)

・ラシザデ・アゼルバイジャン首相が、1996年にジョージアとアゼルバイジャンが署名したバクー＝ズプサ・パイプラインの建設合意から20年が経過したことに関し記念式典に出席するため、アリエフ・アゼルバイジャン・エネルギー相、アブドゥラエフSOCAR社長らとともにジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相らと会談した。

・「ク」首相との会談では、貿易、経済、物流などの分野における二国間協力や共同プロジェクトについて議論。バクー＝ズプサ・パイプラインの建設合意が東西エネルギー回廊の道筋をつけ、両国の安定的・平和的な発展を促進したと強調された。

▼首相のギリシャ訪問(17日)

3. 内 政

▼国防省・軍職員の汚職事件に対する有罪判決(16日)

・トビリシ市裁判所は、光ファイバーケーブルの調達において410万ラリの不正使用があったとして、国防省・軍の元職員5名に対し有罪判決を下し、7年の禁固刑を言い渡した。

・5名は2014年10月に逮捕された。その際、逮捕が政治的に動機づけられたものであったと主張したアラサニア国防相(当時)が罷免され、自由民主主義者党が与党連

合「ジョージアの夢」から離脱した。

- ・ジョージア青年法律家協会は、裁判所の判決が「不公正、不当かつ不法」なものであり、「政治的な動機」に関する疑念を強めるものであったとの声明を発表。

- ・サムニゼ共和国党首はTV番組で、「判決は政治的な動機が存在することを示した」とコメントした。

▼統一国民運動が比例代表名簿の一部を発表(16日)

- ・統一国民運動 (UNM) が比例代表名簿の 16 位までを発表。1 位から 10 位まではバクラゼ元国会議長、ホシュタリア元欧州・欧州大西洋統合担当国務次官、ゴツィリゼ元国立銀行総裁、メリア元ムタツミンダ地区長、トゥグシ元人権保護官、カヒゼ元法務次官、サマダシヴィリ元 EU 常駐代表、アベサゼ・トビリシ市議、カパナゼ元外相、ラティアニ UNM 事務局長。

▼憲法裁判所に関する法改正案をめぐる動き(19日)

- ・19日、国会は5月14日に採択した憲法裁判所に関する法改正案を大統領に送付。20日朝、イメルリシヴィリ国家安全保障会議書記は、大統領が拒否権を行使するか否かはまだ決定しておらず、大統領は意見を求めるため法改正案をヴェネチア委員会に送ったと述べた。

- ・一方で、19日に国会も法改正案をヴェネチア委員会に送付した。

▼ジョージアの夢・民主ジョージア党議員の離党(21日)

- ・メチアウリ国会金融・予算委員会委員長がジョージアの夢・民主ジョージア党 (GDDG) を離党。離党後も国会の与党連合会派には残る。NATOや共同軍事演習「Noble Partner」をめぐる発言などで、GDDGの公式の立場との齟齬を批判されていた。

▼地区議会の補欠選挙(22日)

- ・22日、9つの地区議会の補欠選挙が行なわれた。
- ・ズグディディ地区コルツヘリ村の投票所を訪れたボケリア前国家安全保障会議書記ら統一国民運動 (UNM) の指導者をジョージアの夢・民主ジョージア党 (GDDG) の支持者らが殴打。

- ・ガバシヴィリ議員 (UNM) は、事件の責任は政府にあるとして、「国内で平和的な選挙が行なわれるいかなる見込みもなくなった」とコメント。

- ・カラゼ GDDG 幹事長 (副首相兼エネルギー相) は、意図的な挑発を行なったとして UNM を非難。

- ・22日夜、ジヴァニア中央選挙委員会委員長は、「コルツヘリ村の事件は選挙環境を深刻に損なった」とコメント。

- ・22日夜にマルグヴェラシヴィリ大統領は事件を非難する声明を発表。翌23日にクヴィリカシヴィリ首相も「事件を起こした者は罰せられねばならない」との声明を発表した。

- ・コルツヘリ村を含む2つの地区議会の補欠選挙で UNM の候補者が勝利。その他の7つの地区議会の補欠選挙は GDDG が制した。

4. 経 済

▼2016年4月の工業製品生産者物価指数(16日)

- ・国家統計局が発表。前月比 1.2%上昇、前年同月比 1.6%上昇。

▼2016年1月～4月の貿易統計(19日)

- ・国家統計局が2016年1月～4月の貿易統計を発表。貿易額 3,287 百万ドル (前年同期比 8%増)、輸出額 608 百万ドル (同 12%減)、輸入額 2,679 百万ドル (同 14%増)。

- ・貿易相手国の内訳は EU 諸国 28%、CIS 諸国 23%。国別では貿易額の多い順にトルコ、カナダ、ロシア、アイルランド、中国、アゼルバイジャン、ドイツ、ウクライナ、アルメニア、イタリア。

- ・日本との貿易高は輸出額 346.7 千ドル、輸入額 51,560.7 千ドル。

▼国立銀行による米ドルの購入(17日～20日)

- ・17日から19日にかけて、国立銀行は外貨市場で3日続けて2千万ドルずつ購入した。20日には4千万ドルを購入。米ドルの購入は3月中旬以降11度目で、これまで総額1億9500万ドルを購入した。

- ・グヴェネタゼ国立銀行総裁は Bloomberg 誌のインタビューで「現在は去年失った外貨を補充するのによい時期である」と語っている。

- ・19日の為替レートは1ドル=2.147ラリ。米ドルに対しラリは年初より 10.7%、1年前より 8.8%高くなった。